

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日

配当支払開始予定日

平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	10,118	31.6	146	41.9	400	16.7	149	△10.0
22年10月期	7,686	20.6	103	△62.6	343	47.6	166	△31.7

(注) 包括利益 23年10月期 182百万円 (—%) 22年10月期 △9百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	6,328.84	—	9.5	5.5	1.4
22年10月期	6,953.47	—	10.5	6.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 一百万円 22年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	8,531	1,644	19.2	69,108.24
22年10月期	5,989	1,535	25.6	64,390.14

(参考) 自己資本 23年10月期 1,636百万円 22年10月期 1,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	291	△475	△19	691
22年10月期	430	△494	55	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	59	36.0	3.8
23年10月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	59	39.5	3.7
24年10月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		22.3	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	31.8	20	62.5	140	1.2	60	25.9	2,534.00
通期	13,500	33.4	300	104.8	600	49.7	265	76.7	11,191.82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	24,740 株	22年10月期	24,740 株
② 期末自己株式数	23年10月期	1,062 株	22年10月期	893 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	23,697 株	22年10月期	23,964 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	9,998	30.1	139	29.3	390	13.4	143	△14.0
22年10月期	7,682	20.6	107	△61.4	344	48.3	166	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	6,056.44	—
22年10月期	6,965.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年10月期	8,481		1,635		19.3	69,079.36		
22年10月期	5,992		1,541		25.7	64,632.14		

(参考) 自己資本 23年10月期 1,635百万円 22年10月期 1,541百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	30.4	130	△5.4	55	15.1	2,322.83
通期	13,000	30.0	570	45.8	250	74.2	10,558.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計方針の変更	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で企業業績に回復の兆しが見られたものの、設備投資、雇用情勢、消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まるなど、介護職員に対する処遇の改善が進んでおり、また、平成24年4月の介護保険制度改正に向けて、「地域包括ケアシステム」の実現や24時間巡回型訪問サービス等の介護サービスの充実についての議論が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」の人事戦略のもと、新規事業所・施設の開設など、営業基盤の拡大に注力してまいりました。また、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、研修体制の充実及び職員の処遇改善を推し進めてまいりました。

これらの結果、利用者数、利用者単価ともに前期より増加し、当連結会計年度の売上高は101億18百万円（前年同期比31.6%増）となりました。また、新規施設の開設にあたり、適正な人員配置および早期満床を目的として人材の早期雇用を行ったことや、デイサービス「たのしい家やまだ」の事業撤退およびグループホーム「たのしい家東淀川」の移転に伴う固定資産除却損および減損損失の発生、当期より適用された資産除去債務会計に伴う繰延税金負債の認識による法人税等調整額の減少などが当期純利益の減少要因となっており、これらの結果、営業利益は1億46百万円（同41.9%増）、経常利益4億円（同16.7%増）、当期純利益1億49百万円（同10.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度より交付が開始された「介護職員処遇改善交付金」については収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費を売上原価に計上しております。当連結会計年度における「介護職員処遇改善交付金」は3億31百万円であり、これが営業利益を押し下げる要因となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①在宅系介護事業

当事業部門におきましては、営業基盤の拡大に加えより質の高いサービスを提供するために、前期に引続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府5拠点、兵庫県2拠点、東京都7拠点、愛知県2拠点、福岡県1拠点の計17拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当事業部門の売上高は54億29百万円、セグメント利益は11億35百万円となりました。

②施設系介護事業

当事業部門におきましては、営業基盤を拡大するため、平成22年11月に新たに京都府での事業を開始すると共に、関西地区や東京本社エリアなど既存の地区においても新規出店の積極的な展開を図りました。当連結会計年度の施設系介護事業の新規出店は、大阪府4拠点、兵庫県1拠点、京都府6拠点、東京都2拠点を開設し、入居状況は順調に推移しております。また、平成22年12月に株式会社ジェイオープランニングからの事業譲受によりデイサービス「たのしいデイやましな」（京都市山科区）、平成23年9月には名鉄不動産株式会社からの事業譲受によりデイサービス「たのしいデイあじま」及び、有料老人ホーム「たのしい家あじま」（愛知県名古屋市）をオープンいたしました。その結果、当事業部門の売上高は39億31百万円、セグメント利益は3億88百万円となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービスならびに医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、前連結会計年度に合弁会社として設立いたしました株式会社ケア21薬局について、平成23年3月より新たに連結範囲に含めております。この結果、当事業部門の売上高は7億73百万円、セグメント利益は1億41百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、介護業界は急速な高齢化に伴い、今後もマーケットの伸びは継続的に推移するものの、企業間競争はますます厳しくなるものと思われまます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、ご利用者・ご家族、株主様、取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

平成24年10月期の連結業績は、売上高135億円（対前年同期比33.4%増）、営業利益3億円（対前年同期比104.8%増）、経常利益6億円（対前年同期比49.7%増）、当期純利益2億65百万円（対前年同期比76.7%増）を予想しております。

地域別ステーション数の推移 ※訪問看護ステーションを含む

区分	平成22年10月期末	平成23年10月期末	増減
大阪府	46	51	5
兵庫県	10	12	2
東京都	27	34	7
神奈川県	1	1	—
愛知県	4	6	2
福岡県	1	2	1
合計	89	106	17

地域別施設介護事業所数の推移

区分		平成22年10月期末	平成23年10月期末	増減
大阪府	有料老人ホーム	5	7	2
	グループホーム	10	12	2
	デイサービス	5	4	-1
兵庫県	グループホーム	3	4	1
京都府	有料老人ホーム	—	1	1
	グループホーム	—	5	5
	デイサービス	—	1	1
愛知県	有料老人ホーム	—	1	1
	デイサービス	—	1	1
東京都	有料老人ホーム	1	2	1
	グループホーム	4	4	—
	デイサービス	1	2	1
千葉県	グループホーム	1	1	—
神奈川県	グループホーム	2	2	—
福岡県	デイサービス	2	2	—
合 計		34	49	15

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し、6億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億91百万円（前年同期比1億38百万円減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益3億32百万円、減価償却費2億97百万円、前受金の増加1億6百万円などの資金の増加、売上債権の増加3億89百万円、法人税等の支払額1億86百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億75百万円（前年同期比18百万円支出減）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出94百万円、差入保証金の差入による支出3億9百万円、営業譲受に係る支出36百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、19百万円（前年同期比74百万円支出増）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入1億円、長期借入金の純増による収入1億13百万円の資金の増加、リース債務の返済による支出1億46百万円、割賦債務返済による支出9百万円、自己株式の取得による支出17百万円、配当金の支払額59百万円の資金の減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	42.4	47.6	34.0	25.6	19.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	20.2	49.0	33.6	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.8	3.6	26.4	6.1	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	12.8	1.1	8.4	3.3

自己資本 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

（注3） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。第16期連結会計年度よりリース取引に関する会計基準等が適用されたことにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務を含んでおります。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えすることが重要と考え、期末配当金として1株当たり2,500円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針にもとづき、期末配当金として1株当たり2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉社周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行なわれなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行なうには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行なうには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法において、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行なうには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・薬局事業の法的規制（薬事法）

当社が合弁会社として設立した株式会社ケア21薬局において医薬品等を販売するにあたり、薬事法上、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出が必要とされております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

- ・薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

- ・有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

- ・医薬品の販売規制緩和について当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われれます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・調剤薬の欠陥、調剤過誤等について当社グループは、調剤過誤を防止すべく、一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一来に備え、「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けること等があった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行ないやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

4. 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5. 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

6. 顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

7. 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

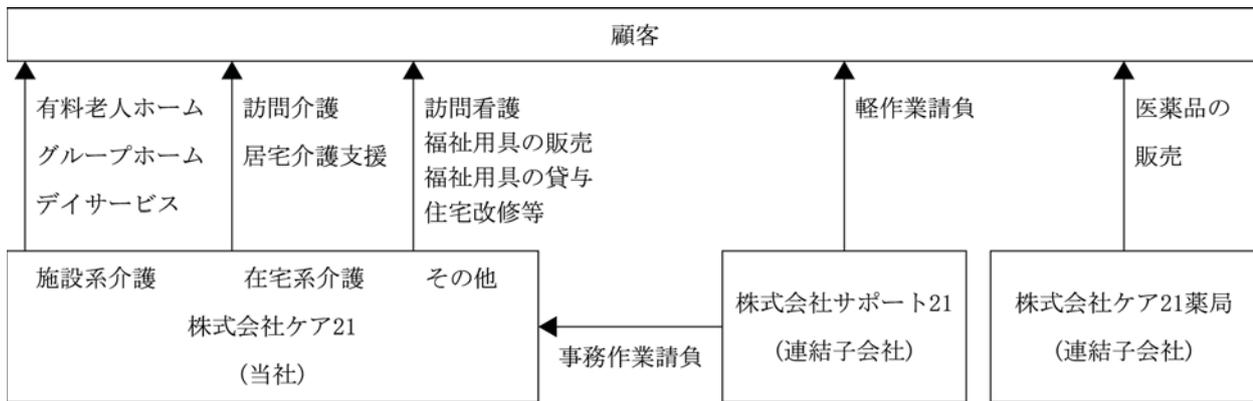
当社グループは、当社及び子会社2社から構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、福祉用具の販売・レンタル及び住宅改修を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障害を持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

なお、前連結会計年度において合併会社として設立いたしました株式会社ケア21薬局について、平成23年3月より新たに連結範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、福祉、教育、文化、の3分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー(利害関係者)の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE（自己資本利益率）を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の拡大に努めております。

また、当社グループの主力事業である訪問介護事業の個別ステーションについては、新規顧客の獲得による売上の増加と効率的な人員体制を築き、「売上高前年対比」「売上高営業利益率」を重視するとともに、指標として売上高の2桁成長、売上高経常利益率25%以上を中期目標としております。

施設介護事業については新規施設の早期満床と既存施設の満床の維持が重要課題だと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

そのために、コンプライアンス経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、介護予防事業における軽度介護者の受け入れなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

①人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

②社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

③新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM&A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 900,447	※1 701,098
売掛金	1,313,033	1,720,784
商品	301	9,252
繰延税金資産	125,602	169,330
その他	110,426	267,226
貸倒引当金	△7,350	△5,394
流動資産合計	2,442,460	2,862,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,396	617,901
減価償却累計額	△114,195	△159,046
建物（純額）	406,200	458,855
構築物	1,685	3,136
減価償却累計額	△521	△726
構築物（純額）	1,164	2,410
車両運搬具	31,477	31,477
減価償却累計額	△8,870	△14,424
車両運搬具（純額）	22,606	17,053
工具、器具及び備品	240,757	312,714
減価償却累計額	△148,060	△179,272
工具、器具及び備品（純額）	92,697	133,441
リース資産	2,295,688	4,245,533
減価償却累計額	△182,712	△356,904
リース資産（純額）	2,112,976	3,888,629
建設仮勘定	21,902	—
有形固定資産合計	2,657,548	4,500,389
無形固定資産		
ソフトウェア	68,586	51,100
電話加入権	9,281	9,281
その他	18,473	20,667
のれん	—	4,133
無形固定資産合計	96,340	85,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 117,400	159,200
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	294	—
破産更生債権等	5,895	9,901
長期前払費用	77,807	124,058
差入保証金	595,203	795,215
その他	20	20
貸倒引当金	△3,816	△5,137
投資その他の資産合計	792,805	1,083,258
固定資産合計	3,546,695	5,668,831
資産合計	5,989,155	8,531,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,550	126,026
短期借入金	130,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	374,522	441,632
未払金	651,701	722,348
未払法人税等	178,814	205,123
前受金	86,303	192,421
預り金	56,194	23,299
賞与引当金	224,928	289,585
リース債務	106,814	170,793
その他	2,018	1,434
流動負債合計	1,879,847	2,402,665
固定負債		
長期借入金	464,726	510,638
繰延税金負債	40,080	81,861
リース債務	2,029,178	3,742,559
資産除去債務	—	60,717
その他	39,811	87,965
固定負債合計	2,573,796	4,483,741
負債合計	4,453,644	6,886,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	458,139	548,496
自己株式	△85,100	△102,408
株主資本合計	1,469,769	1,542,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,742	93,527
その他の包括利益累計額合計	65,742	93,527
少数株主持分	—	8,378
純資産合計	1,535,511	1,644,723
負債純資産合計	5,989,155	8,531,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
在宅介護収入	5,287,845	—
施設介護収入	2,394,918	—
その他	3,873	—
売上高	—	10,118,685
売上高合計	7,686,638	10,118,685
売上原価		
在宅介護原価	3,959,721	—
施設介護原価	1,691,621	—
その他	2,497	—
売上原価	—	7,533,264
売上原価合計	5,653,840	7,533,264
売上総利益	2,032,797	2,585,421
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,269	60,501
貸倒引当金繰入額	4,332	1,745
役員報酬	131,926	139,646
給料及び手当	520,444	634,639
賞与引当金繰入額	3,550	7,750
賞与	25,523	36,896
福利厚生費	130,397	126,341
旅費及び交通費	160,303	225,782
通信費	94,156	90,058
水道光熱費	45,183	59,569
消耗品費	155,658	196,275
租税公課	94,569	130,763
減価償却費	87,816	109,413
のれん償却額	—	1,039
支払手数料	62,108	114,438
保険料	12,028	15,908
地代家賃	274,243	362,487
研修費	3,998	8,471
その他	85,086	117,238
販売費及び一般管理費合計	1,929,597	2,438,967
営業利益	103,199	146,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1,318	5,427
受取配当金	1,000	2,007
補助金収入	※2 289,584	※3 336,146
その他	2,948	2,119
営業外収益合計	294,850	345,700
営業外費用		
支払利息	50,967	89,953
その他	3,755	1,439
営業外費用合計	54,722	91,392
経常利益	343,327	400,761
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,743
特別利益合計	—	1,743
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,158	※1 3,989
減損損失	—	※2 31,620
本社移転費用	—	6,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,530
災害義援金	—	10,000
過年度労働保険料	—	7,199
特別損失合計	1,158	69,610
税金等調整前当期純利益	342,168	332,895
法人税、住民税及び事業税	250,622	199,607
法人税等調整額	△75,086	△20,962
法人税等合計	175,535	178,645
少数株主損益調整前当期純利益	—	154,249
少数株主利益	—	4,275
当期純利益	166,633	149,974

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	154,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,785
その他の包括利益合計	—	※2 27,785
包括利益	—	※1 182,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	177,759
少数株主に係る包括利益	—	4,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
資本剰余金		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
利益剰余金		
前期末残高	339,986	458,139
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,633	149,974
当期変動額合計	118,153	90,356
当期末残高	458,139	548,496
自己株式		
前期末残高	△48,333	△85,100
当期変動額		
自己株式の取得	△36,766	△17,308
当期変動額合計	△36,766	△17,308
当期末残高	△85,100	△102,408
株主資本合計		
前期末残高	1,388,382	1,469,769
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,633	149,974
自己株式の取得	△36,766	△17,308
当期変動額合計	81,386	73,048
当期末残高	1,469,769	1,542,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,210	27,785
当期変動額合計	△176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8,378
当期変動額合計	—	8,378
当期末残高	—	8,378
純資産合計		
前期末残高	1,630,334	1,535,511
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,633	149,974
自己株式の取得	△36,766	△17,308
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176,210	36,163
当期変動額合計	△94,823	109,211
当期末残高	1,535,511	1,644,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342,168	332,895
減価償却費	204,836	297,111
のれん償却額	—	1,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	369	△635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,129	64,656
受取利息	△1,318	△5,427
受取配当金	△1,000	△2,007
支払利息	50,967	89,953
負ののれん発生益	—	△1,743
固定資産除却損	1,158	3,989
本社移転費用	—	6,269
減損損失	—	31,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,606	△389,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95	△1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,511	36,847
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,799	△58,140
未払金の増減額 (△は減少)	125,074	74,433
前受金の増減額 (△は減少)	△17,587	106,118
その他	38,575	△26,918
小計	675,574	570,223
利息及び配当金の受取額	1,077	2,061
利息の支払額	△50,949	△89,429
法人税等の支払額	△192,749	△186,701
移転費用の支払額	△2,908	△4,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,045	291,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△131,740	△94,896
無形固定資産の取得による支出	△46,090	△9,198
貸付けによる支出	△4,007	△6,444
貸付金の回収による収入	3,715	4,572
差入保証金の差入による支出	△302,721	△309,766
差入保証金の回収による収入	17,831	5,950
営業譲受による支出	—	※2 △36,100
その他	△26,502	△29,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,515	△475,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,520,000	3,940,000
短期借入金の返済による支出	△1,490,000	△3,840,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△407,101	△486,978
リース債務の返済による支出	△82,869	△146,578
割賦債務の返済による支出	—	△9,056
自己株式の取得による支出	△36,766	△17,308
配当金の支払額	△47,749	△59,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,513	△19,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,956	△203,276
現金及び現金同等物の期首残高	899,403	890,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 890,447	※1 691,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 株式会社ケア21薬局 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社ケア21薬局は、当連結会計年度において実質的に支配していると認められることとなったため、平成23年3月より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法適用に関する事項	(1)持分法を適用しない関連会社 1社 会社等の名称 株式会社ケア21薬局 (2)持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの _____ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② たな卸資産 商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの _____ 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・同左 ただし、株式会社ケア21薬局につきましては総平均法を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	5～30年	器具備品	4～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物	5～30年					
器具備品	4～6年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は4,881千円、経常利益は3,571千円、税金等調整前当期純利益は13,134千円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、売上高及び売上原価区分を「在宅介護」「施設介護」の2事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、連結財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の事業内訳による当連結会計年度の金額は、売上高については「在宅介護収入」5,454,610千円、「施設介護収入」3,953,740千円、「その他」710,334千円、売上原価については「在宅介護原価」4,257,566千円、「施設介護原価」2,836,876千円、「その他」438,821千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<p>※1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 5,000千円)</p>	<p>※1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																	
※1 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 914千円 器具備品 205千円 一括償却資産 38千円 <hr/> 計 1,158千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 896千円 器具備品 2,390千円 ソフトウェア 436千円 長期前払費用 265千円 <hr/> 計 3,989千円 ※2 減損損失 当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービス</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1事業所においては当初想定していた収益を見込めなくなったこと、また、1事業所においては事業所所在地を変更したことにとともに、移動が不可能な資産につき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p style="margin-top: 10px;">減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">30,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>31,620千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)	建物附属設備	30,085千円	工具器具備品	833千円	長期前払費用	702千円	合計	<hr/> 31,620千円
用途	種類	場所																
デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)																
グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)																
建物附属設備	30,085千円																	
工具器具備品	833千円																	
長期前払費用	702千円																	
合計	<hr/> 31,620千円																	
※2 補助金収入の内訳 介護職員処遇改善交付金 248,569千円 グループホーム消防設備補助金 33,524千円 グループホーム開設費用助成金 2,831千円 障害者雇用調整金 3,841千円 第三者評価助成金 800千円 職場体験実習生受入補助金 17千円 <hr/> 合計 289,584千円	※3 補助金収入の内訳 介護職員処遇改善交付金 331,426千円 障害者雇用調整金 2,702千円 第三者評価助成金 1,517千円 介護未経験者確保等助成金 500千円 <hr/> 合計 336,146千円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△9,577千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△9,577千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△176,210千円
	計	△176,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	—	—	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	393	—	893

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	48,480	2,000	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	—	—	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	893	169	—	1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	59,617	2,500	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">900,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,447千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	900,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	890,447千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">701,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691,098千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受により増加した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ジェイオープランニング (たのしいデイやましな)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,179千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,800千円</td> </tr> </table> <p>名鉄不動産株式会社 (たのしい家あじま) (たのしいデイあじま)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	701,098千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	691,098千円	流動資産	1,009千円	固定資産	44,594千円	流動負債	△9,879千円	固定負債	△13,179千円	負ののれん	△1,743千円	事業譲受による支出	20,800千円	固定資産	11,023千円	のれん	4,276千円	事業譲受による支出	15,300千円
現金及び預金勘定	900,447千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																														
現金及び現金同等物	890,447千円																														
現金及び預金勘定	701,098千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																														
現金及び現金同等物	691,098千円																														
流動資産	1,009千円																														
固定資産	44,594千円																														
流動負債	△9,879千円																														
固定負債	△13,179千円																														
負ののれん	△1,743千円																														
事業譲受による支出	20,800千円																														
固定資産	11,023千円																														
のれん	4,276千円																														
事業譲受による支出	15,300千円																														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ864,809千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,923,938千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、59,683千円であります。</p>																														

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,826,876	2,379,423	7,206,300	480,337	7,686,638	—	7,686,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11,253	11,253	△11,253	—
計	4,826,876	2,379,423	7,206,300	491,591	7,697,891	△11,253	7,686,638
セグメント利益	1,007,239	274,205	1,281,445	65,854	1,347,299	△1,003,971	343,327
セグメント資産	950,555	1,458,408	2,408,963	150,378	2,559,342	3,429,813	5,989,155
その他の項目							
減価償却費	13,990	43,887	57,877	4,080	61,958	142,877	204,836
受取利息	—	—	—	0	0	1,318	1,318
支払利息	—	—	—	143	143	50,823	50,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,713	88,791	107,505	10,603	118,108	925,491	1,043,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△1,003,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用、賞与引当金の調整額、およびリース取引に係る調整額等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,429,813千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額142,877千円には、本社資産の減価償却費、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額1,318千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額50,823千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息、リース取引に係る調整額等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925,491千円には、本社資産の増加、リース取引に係る調整額等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,429,082	3,931,919	9,361,002	757,682	10,118,685	—	10,118,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,066	16,066	△16,066	—
計	5,429,082	3,931,919	9,361,002	773,749	10,134,751	△16,066	10,118,685
セグメント利益	1,135,854	388,824	1,524,678	141,075	1,665,753	△1,264,991	400,761
セグメント資産	1,051,556	1,989,288	3,040,845	254,551	3,295,396	5,235,733	8,531,130
その他の項目							
減価償却費	14,798	58,128	72,926	5,769	78,695	218,415	297,111
のれんの償却額	—	142	142	897	1,039	—	1,039
受取利息	—	—	—	0	0	5,426	5,427
支払利息	—	—	—	140	140	89,812	89,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,365	166,318	173,684	8,021	181,705	2,034,097	2,215,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△1,264,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用、賞与引当金の調整額、およびリース取引に係る調整額等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,235,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、リース取引に係る調整額等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額218,415千円には、本社資産の減価償却費、リース取引に係る調整額等が含まれております。

(4)受取利息の調整額5,426千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5)支払利息の調整額89,812千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息、リース取引に係る調整額等が含まれております。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,034,097千円には、本社資産の増加、リース取引に係る調整額等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,514,415	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,874,588	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	—	31,620	31,620	—	—	31,620

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	142	142	897	—	1,039
当期末残高	—	4,133	4,133	—	—	4,133

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

施設系介護事業において平成22年12月1日に株式会社ジェイオープランニングよりデイサービス事業を譲り受け、これに伴い当連結会計年度において、1,743千円の負ののれん発生益を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり純資産額	64,390円14銭	69,108円24銭
1株当たり当期純利益	6,953円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	6,328円84銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	166,633	149,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,633	149,974
期中平均株式数(株)	23,964	23,697

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成22年8月4日～平成23年1月28日</p> <p>⑤取得方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得状況 上記市場買付による取得の結果、平成22年11月1日から平成23年1月14日までに、当社普通株式169株(取得価額17,308,700円)を取得いたしました。</p>	<p>(株式交換による株式会社E E 2 1の完全子会社化) 当社は、平成23年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当社を完全親会社、株式会社E E 2 1(以下「E E 2 1」という)を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたします。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①被取得企業の名称 株式会社E E 2 1</p> <p>②被取得企業の事業の内容 教育事業、人材サービス事業</p> <p>③株式交換を行う主な理由 E E 2 1は、大阪・兵庫・愛知において、介護人材の教育事業ならびに紹介・派遣事業を行っております。特に教育事業においては「未来ケアカレッジ」のブランドでホームヘルパー養成講座を展開し、実績を残しております。またE E 2 1は当社の関連当事者に該当しており、養成講座の実習生の介護研修の受け入れを当社の施設等で行っております。</p> <p>当社の今後の事業展開において、介護従事者の獲得と人材育成は重要な課題であり、当社グループ内に教育研修事業をもつことは、業容拡大のために必要不可欠と考えます。</p> <p>今般、当社の関連当事者であるE E 2 1を当社グループの子会社とすることは、介護従事者の雇用の拡大だけでなく当社の社内研修体制の充実や従業員の上位資格取得の支援にも役立ち、介護事業の基盤強化と収益力の拡大に寄与し、当社グループの企業価値を高めることに繋がると考えます。</p> <p>④株式交換効力発生日 平成24年1月1日(予定)</p> <p>⑤企業結合の法定形式 株式交換</p> <p>(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数</p> <p>①株式交換比率 E E 2 1の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,782株を割当て交付します。</p> <p>②算定方法 当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、山元直貴公認会計士事務所にE E 2 1の企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてE E 2 1の株式価値の算定をいたしました。当該算定にあたっては、E E 2 1が非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であるところから、算定基準日である平成23年11月28日終値を含み遡る6ヶ月間の加重平均を基準とする市場株価法により算定いたしました。</p> <p>③交付株式数 当社は、本株式交換により、当社の普通株式1,007株を交付する予定です。なお、交付する全株式については、当社は新株式の発行は行わず、当社の保有する自己株式を交付します。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 899,835	※1 692,042
売掛金	1,312,166	1,685,547
商品	120	485
前払費用	98,820	149,175
繰延税金資産	125,602	169,330
預託金	—	97,922
その他	10,161	17,322
貸倒引当金	△7,348	△5,392
流動資産合計	2,439,358	2,806,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,396	616,066
減価償却累計額	△114,195	△158,994
建物（純額）	406,200	457,072
構築物	1,685	3,136
減価償却累計額	△521	△726
構築物（純額）	1,164	2,410
車両運搬具	31,477	31,477
減価償却累計額	△8,870	△14,424
車両運搬具（純額）	22,606	17,053
工具、器具及び備品	239,974	311,931
減価償却累計額	△147,596	△178,628
工具、器具及び備品（純額）	92,378	133,302
リース資産	2,295,688	4,245,533
減価償却累計額	△182,712	△356,904
リース資産（純額）	2,112,976	3,888,629
建設仮勘定	21,902	—
有形固定資産合計	2,657,230	4,498,468
無形固定資産		
商標権	1,614	1,184
ソフトウェア	68,586	51,100
電話加入権	9,281	9,281
借地権	16,826	16,146
のれん	—	4,133
その他	31	3,335
無形固定資産合計	96,340	85,182

(単位：千円)

	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	112,400	159,200
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	294	—
関係会社長期貸付金	3,806	4,263
破産更生債権等	5,895	9,901
長期前払費用	77,807	123,525
差入保証金	595,203	794,767
その他	20	20
貸倒引当金	△3,816	△5,137
投資損失引当金	△7,000	△10,000
投資その他の資産合計	799,612	1,091,541
固定資産合計	3,553,183	5,675,192
資産合計	5,992,542	8,481,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,135	96,741
短期借入金	130,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	374,522	441,632
未払金	651,127	714,590
未払費用	57	75
未払法人税等	178,744	202,961
前受金	86,303	192,421
預り金	55,869	22,652
賞与引当金	224,928	289,585
リース債務	106,814	170,793
その他	1,960	769
流動負債合計	1,877,463	2,362,224
固定負債		
長期借入金	464,726	510,638
繰延税金負債	40,080	81,861
リース債務	2,029,178	3,742,559
資産除去債務	—	60,717
その他	39,811	87,965
固定負債合計	2,573,796	4,483,741
負債合計	4,451,259	6,845,965

(単位：千円)

	第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	463,910	547,812
利益剰余金合計	463,910	547,812
自己株式	△85,100	△102,408
株主資本合計	1,475,540	1,542,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,742	93,527
評価・換算差額等合計	65,742	93,527
純資産合計	1,541,282	1,635,661
負債純資産合計	5,992,542	8,481,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高		
在宅介護収入	5,287,845	—
施設介護収入	2,394,918	—
売上高	—	9,998,354
売上高合計	7,682,764	9,998,354
売上原価		
在宅介護原価	3,959,721	—
施設介護原価	1,691,621	—
売上原価	—	7,435,946
売上原価合計	5,651,342	7,435,946
売上総利益	2,031,421	2,562,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,269	60,295
貸倒引当金繰入額	4,330	1,746
役員報酬	131,926	139,646
給料及び手当	508,001	622,232
賞与引当金繰入額	3,550	7,750
賞与	25,523	36,896
福利厚生費	128,769	124,392
旅費及び交通費	158,703	223,246
通信費	93,214	89,087
水道光熱費	45,183	59,269
消耗品費	156,493	196,717
租税公課	94,568	127,099
減価償却費	87,677	109,127
支払手数料	72,200	126,194
保険料	12,028	15,759
地代家賃	274,252	360,360
研修費	3,998	7,180
その他	84,931	116,003
販売費及び一般管理費合計	1,923,624	2,423,006
営業利益	107,796	139,402

(単位：千円)

	第17期 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	第18期 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1,461	5,567
受取配当金	1,000	2,007
償却債権取立益	7	—
補助金収入	※2 286,064	※3 333,443
受取手数料	422	651
受取保険金	237	415
その他	2,280	777
営業外収益合計	291,473	342,863
営業外費用		
支払利息	50,967	89,953
事務所移転費用	1,177	—
その他	2,578	1,437
営業外費用合計	54,722	91,390
経常利益	344,547	390,875
特別利益		
投資有価証券売却益	—	—
負ののれん発生益	—	1,743
特別利益合計	—	1,743
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,158	※1 3,989
減損損失	—	※2 31,620
投資損失引当金繰入額	1,000	3,000
本社移転費用	—	6,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,530
災害義援金	—	10,000
過年度労働保険料	—	7,199
特別損失合計	2,158	72,610
税引前当期純利益	342,388	320,009
法人税、住民税及び事業税	250,557	197,452
法人税等調整額	△75,086	△20,962
法人税等合計	175,470	176,489
当期純利益	166,918	143,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
資本剰余金合計		
前期末残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	345,472	463,910
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,918	143,519
当期変動額合計	118,438	83,901
当期末残高	463,910	547,812
利益剰余金合計		
前期末残高	345,472	463,910
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,918	143,519
当期変動額合計	118,438	83,901
当期末残高	463,910	547,812
自己株式		
前期末残高	△48,333	△85,100
当期変動額		
自己株式の取得	△36,766	△17,308
当期変動額合計	△36,766	△17,308
当期末残高	△85,100	△102,408

(単位：千円)

	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,393,868	1,475,540
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,918	143,519
自己株式の取得	△36,766	△17,308
当期変動額合計	81,671	66,593
当期末残高	1,475,540	1,542,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,210	27,785
当期変動額合計	△176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241,952	65,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,210	27,785
当期変動額合計	△176,210	27,785
当期末残高	65,742	93,527
純資産合計		
前期末残高	1,635,820	1,541,282
当期変動額		
剰余金の配当	△48,480	△59,617
当期純利益	166,918	143,519
自己株式の取得	△36,766	△17,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,210	27,785
当期変動額合計	△94,538	94,378
当期末残高	1,541,282	1,635,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	商品・・・同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
4 引当金の計上基準 貸倒引当金 投資損失引当金 賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 のれんの償却方法及び償却期間	<p>——</p>	<p>のれんの会計処理</p> <p>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計方針の変更

<p>第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4,881千円、経常利益は3,571千円、税引前当期純利益は13,134千円減少しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「在宅介護」「施設介護」の2事業に区分しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、個別財務諸表の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 なお、前事業年度と同一の事業内訳による当事業年度の金額は、売上高については「在宅介護収入」5,454,902千円、「施設介護収入」3,953,740千円、「その他」589,711千円、売上原価については「在宅介護原価」4,257,566千円、「施設介護原価」2,836,876千円、「その他」341,503千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成22年10月31日)	第18期 (平成23年10月31日)
※1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	※1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額30,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																					
※1 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	914千円	器具備品	205千円	一括償却資産	38千円	計	1,158千円	※1 固定資産除却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,989千円</td> </tr> </table> ※2 減損損失 当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。その内容は以下のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイサービス</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家やまだ (大阪府吹田市)</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>建物附属設備他</td> <td>たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。1事業所においては当初想定していた収益を見込めなくなったこと、また、1事業所においては事業所所在地を変更したことにとともに、移動が不可能な資産につき減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">30,085千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,620千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	896千円	器具備品	2,390千円	ソフトウェア	436千円	長期前払費用	265千円	計	3,989千円	用途	種類	場所	デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)	グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)	減損損失の金額		建物附属設備	30,085千円	工具器具備品	833千円	長期前払費用	702千円	合計	31,620千円
建物附属設備	914千円																																					
器具備品	205千円																																					
一括償却資産	38千円																																					
計	1,158千円																																					
建物附属設備	896千円																																					
器具備品	2,390千円																																					
ソフトウェア	436千円																																					
長期前払費用	265千円																																					
計	3,989千円																																					
用途	種類	場所																																				
デイサービス	建物附属設備他	たのしい家やまだ (大阪府吹田市)																																				
グループホーム	建物附属設備他	たのしい家東淀川 (大阪府大阪市)																																				
減損損失の金額																																						
建物附属設備	30,085千円																																					
工具器具備品	833千円																																					
長期前払費用	702千円																																					
合計	31,620千円																																					
※2 補助金収入の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">248,569千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム消防設備補助金</td> <td style="text-align: right;">33,524千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム開設費用助成金</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td>障害者雇用調整金</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習生受入補助金</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,064千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	248,569千円	グループホーム消防設備補助金	33,524千円	グループホーム開設費用助成金	2,831千円	障害者雇用調整金	321千円	第三者評価助成金	800千円	職場体験実習生受入補助金	17千円	合計	286,064千円	※3 補助金収入の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">介護職員処遇改善交付金</td> <td style="text-align: right;">331,426千円</td> </tr> <tr> <td>第三者評価助成金</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>介護未経験者確保等助成金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,443千円</td> </tr> </table>	介護職員処遇改善交付金	331,426千円	第三者評価助成金	1,517千円	介護未経験者確保等助成金	500千円	合計	333,443千円															
介護職員処遇改善交付金	248,569千円																																					
グループホーム消防設備補助金	33,524千円																																					
グループホーム開設費用助成金	2,831千円																																					
障害者雇用調整金	321千円																																					
第三者評価助成金	800千円																																					
職場体験実習生受入補助金	17千円																																					
合計	286,064千円																																					
介護職員処遇改善交付金	331,426千円																																					
第三者評価助成金	1,517千円																																					
介護未経験者確保等助成金	500千円																																					
合計	333,443千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第16期末	増加	減少	第17期末
普通株式(株)	500	393	—	893

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第17期末	増加	減少	第18期末
普通株式(株)	893	169	—	1,062

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	64,632円14銭	1株当たり純資産額	69,079円36銭
1株当たり当期純利益	6,965円37銭	1株当たり当期純利益	6,056円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第17期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	第18期 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	166,918	143,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,918	143,519
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964	23,697

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項、その他については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。